

2022 年 4 月 15 日

「あしぎん経済概況 2022 年 4 月号」について

4 月上旬に入手可能データ（主に 2 月）を基に作成

足利銀行（頭取 清水 和幸）のシンクタンクであるあしぎん総合研究所（社長 荒井 大）は、主な営業エリアである「栃木県・群馬県・茨城県・埼玉県」の経済動向について調査を実施しましたので、その結果を別紙のとおり発表いたします。今回のポイントは下記のとおりです。

記

1. 栃木県の基調判断

横ばい圏の動き

県内経済は横ばい圏の動きとなっている。

生産活動は、主要産業である輸送機械の生産減が続いていることなどから改善ペースは鈍い。個人消費も新型コロナの感染が続く中で、一進一退の動きとなっている。

足元では、ウクライナ・ロシア情勢の悪化といった地政学リスクの高まりを通じ、エネルギー価格や資源価格の高騰に拍車がかかっており、企業収益に与える影響を注視する必要がある。

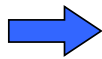
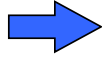
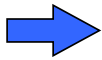
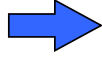
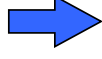
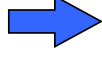
主要項目		前月からの変化
生産活動	横ばい圏の動き	
	主力の輸送機械を中心に半導体不足といった供給制約が続いており、生産活動回復の重石となっている。	
個人消費	横ばい圏の動き	
	小売販売は、新型コロナの感染が続いているものの、前年を上回って推移している。	
住宅投資	横ばい圏の動き	
	住宅着工戸数は「分譲」を中心に増加傾向にある。	
設備投資	横ばい圏の動き	
	オミクロン株の流行などにより、非製造業を中心に設備投資の下振れ懸念が強まっている。	
公共投資	持ち直しの動き	
	公共工事請負金額は災害復旧工事が一巡しつつあることなどから、前年を下回って推移している。	
雇用情勢	横ばい圏の動き	
	有効求人倍率の改善が進んでおり、雇用環境は改善がみられる。	

以 上

【本件に関するお問い合わせ先】

株式会社あしぎん総合研究所 産業調査部 中三川 Tel 028-908-6129

■総括判断

栃木県の基調判断		前月からの変化
横ばい圏の動き		
県内経済は横ばい圏の動きとなっている。 生産活動は、主要産業である輸送機械の生産減が続いていることなどから改善ペースは鈍い。個人消費も新型コロナの感染が続く中で、一進一退の動きとなっている。 足元では、ウクライナ・ロシア情勢の悪化といった地政学リスクの高まりを通じ、エネルギー価格や資源価格の高騰に拍車がかかっており、企業収益に与える影響を注視する必要がある。		
主要項目		前月からの変化
生産活動	横ばい圏の動き	
	主力の輸送機械を中心に半導体不足といった供給制約が続いており、生産活動回復の重石となっている。	
個人消費	横ばい圏の動き	
	小売販売は、新型コロナの感染が続いているものの、前年を上回って推移している。	
住宅投資	横ばい圏の動き	
	住宅着工戸数は「分譲」を中心に増加傾向にある。	
設備投資	横ばい圏の動き	
	オミクロン株の流行などにより、非製造業を中心に設備投資の下振れ懸念が強まっている。	
公共投資	持ち直しの動き	
	公共工事請負金額は災害復旧工事が一巡しつつあることなどから、前年を下回って推移している。	
雇用情勢	横ばい圏の動き	
	有効求人倍率の改善が進んでおり、雇用環境は改善がみられる。	

※1 2022年4月上旬に入手可能なデータを基に作成(2月データ基準)。

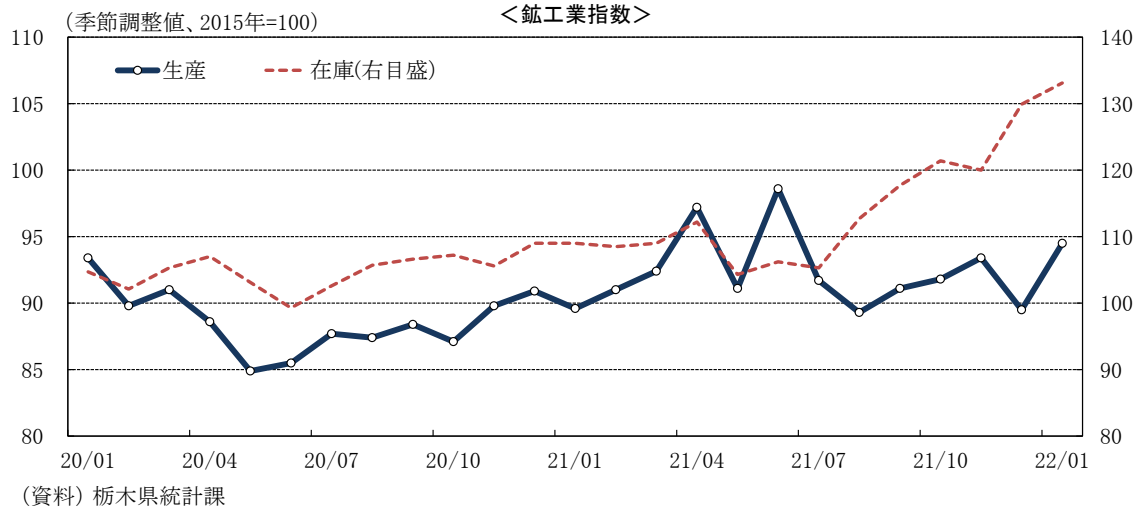
※2 基調判断の強弱は以下の7段階で表現されている。

極めて弱い	弱い動き	弱含みの動き	横ばい圏の動き	持ち直しの動き	緩やかな回復	力強い回復
←						→
弱						強

■栃木県の生産活動—横ばい圏の動き

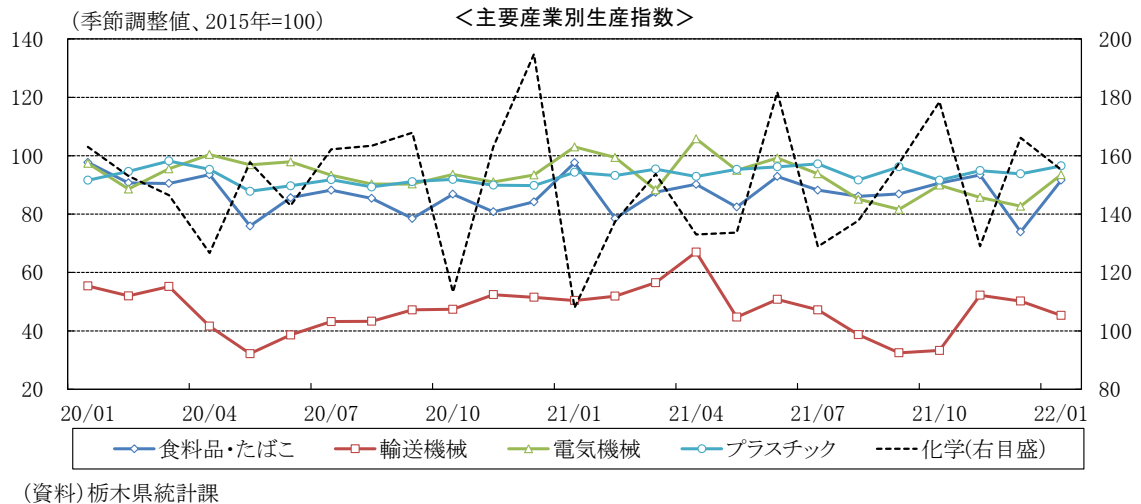
- ✓ 1月の鉱工業指数(季節調整値)は、生産指数が前月比+5.6%の94.5と2カ月ぶりに上昇した。在庫指数は、前月比+2.5%の133.1と2カ月連続で上昇した。
- ✓ 生産活動は、主力の輸送機械の生産減少が続いているなど改善ペースは鈍い。

【図表1】



- ✓ 主要業種(ウェイト上位5業種)の生産指数は、「食料品・たばこ工業」で「たばこ」や「清涼飲料」等の生産が増加し指数を押し上げた。
- ✓ 「輸送機械」は、前月比▲9.8%と2カ月連続で低下した。半導体を中心とした供給制約が影響しているとみられ、引き続き動向を注視する必要がある。

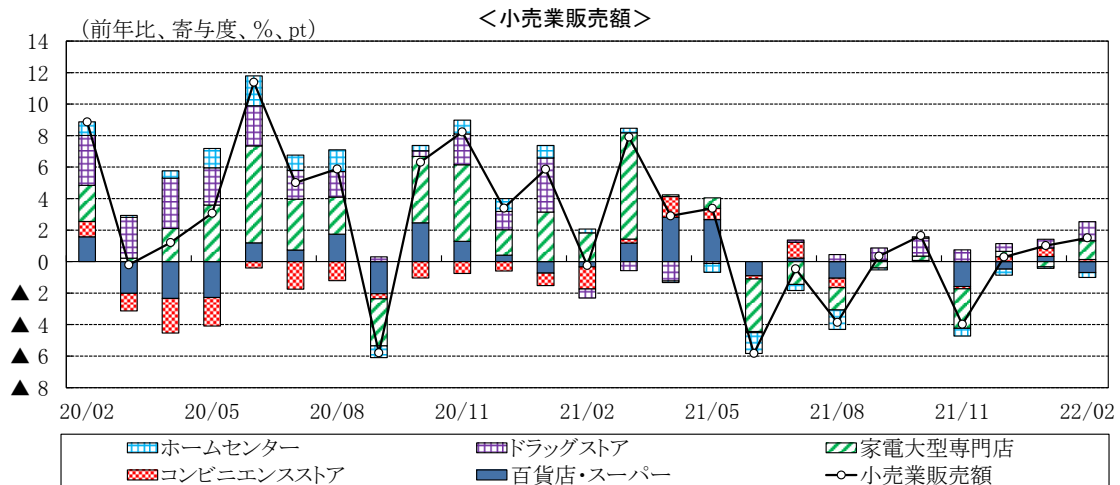
【図表2】



■栃木県の個人消費—横ばい圏の動き

- ✓ 2月の小売業販売額^{※1}は、前年比+1.5%と3カ月連続で前年を上回った。
- ✓ 業態別にみると、「家電大型専門店」(前年比+8.6%)、「ドラッグストア」(同+6.7%)、「コンビニエンスストア」(同+0.6%)が前年を上回った。一方、「ホームセンター」(同▲3.4%)、「百貨店・スーパー」(同▲0.5%)は前年を下回った。
- ✓ 小売販売は、新型コロナの感染が続いているものの、総じてみると底堅く推移している。

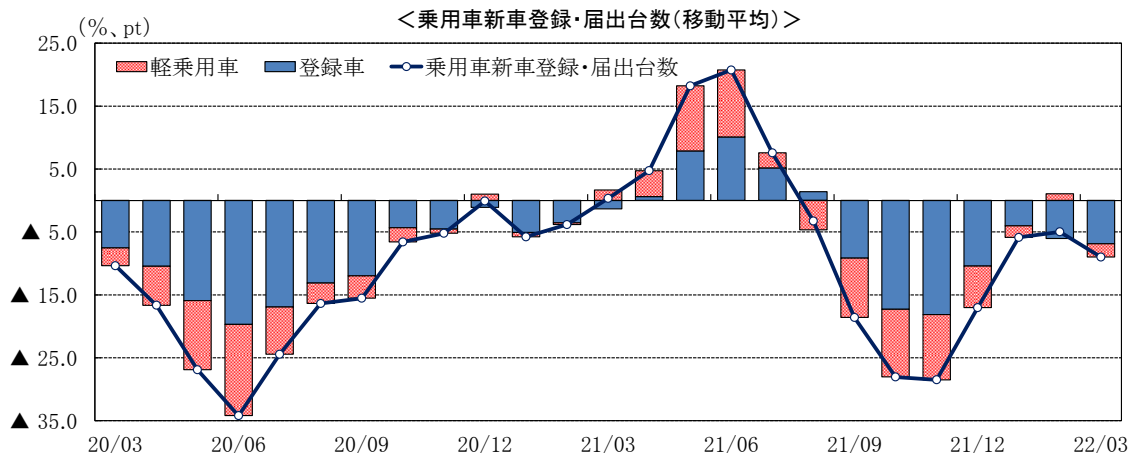
【図表3】



(資料)経済産業省「商業動態統計調査」より当社作成

- ✓ 3月の乗用車新車登録・届出台数は、前年比▲14.6%と9カ月連続で前年を下回った。
- ✓ 新車登録・届出台数は、自動車向け半導体不足や東南アジアからの部品供給の停滞といった供給制約の影響が緩和しつつあるものの、先行きを注視する必要がある。

【図表4】



(注)後方3カ月移動平均の前年比・寄与度

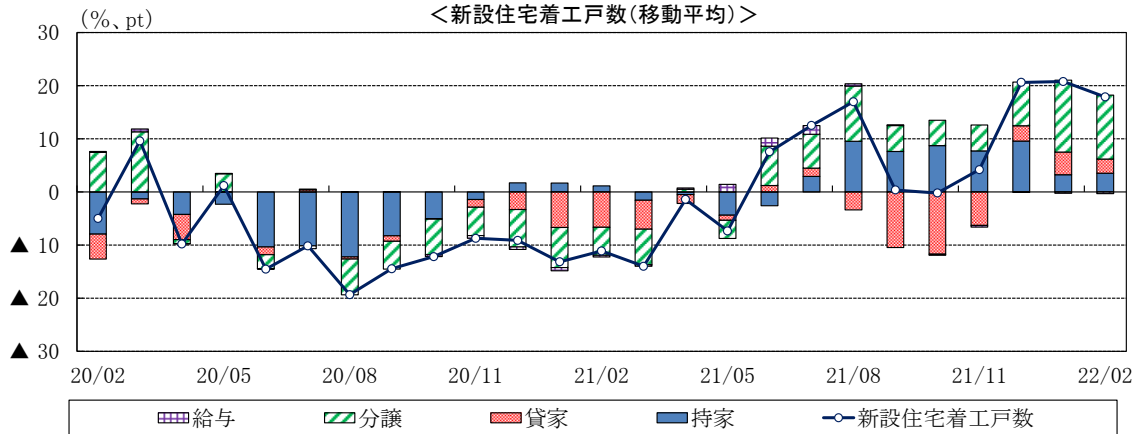
(資料)自販連栃木県支部、栃木県軽自動車協会データより当社作成

※1 小売業販売額は、百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンターの売上合計から作成。

■栃木県の住宅投資—持ち直しの動き

- ✓ 2月の新設住宅着工戸数は、前年比+1.8%と5カ月連続で前年を上回った。
- ✓ トレンド(後方3カ月移動平均前年比)でみると、「持家」、「分譲」を中心に増加基調が続いている(図表5)。

【図表5】

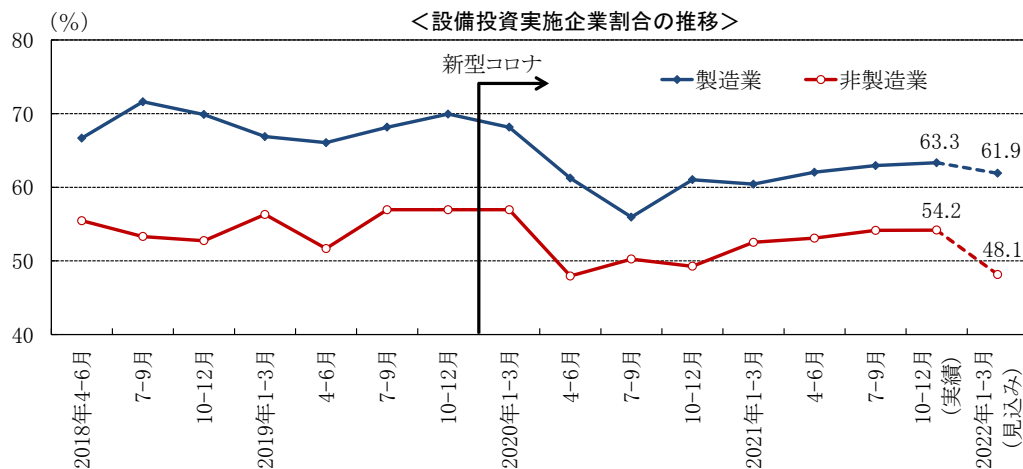


(注) 後方3カ月移動平均の前年比・寄与度
(資料) 国土交通省「建築着工統計調査」より当社作成

■栃木県の設備投資—横ばい圏の動き

- ✓ 「第195回あしぎん景況調査(2月)」では、県内企業の21年10-12月期の設備投資実施割合(実績)は、製造業が63.3%、非製造業が54.2%と、製造業、非製造業いずれも堅調に推移した。
- ✓ なお、先行き(22年1-3月期)の設備投資実施割合は、製造業(61.9%)、非製造業(48.1%)いずれも減少する見込み。オミクロン株の流行による経済活動の停滞懸念が、県内企業の投資マインドを下押ししている可能性がある。

【図表6】

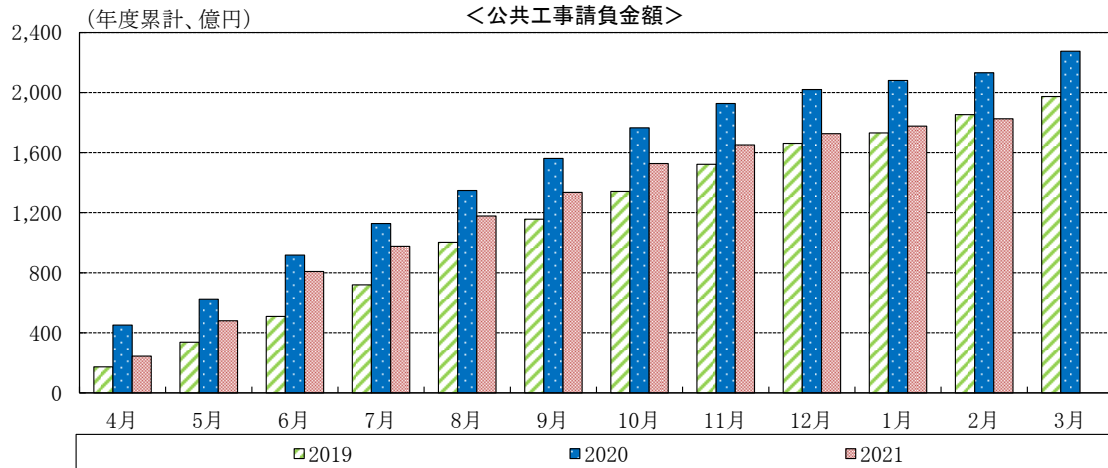


(資料) あしぎん総合研究所「第195回あしぎん景況調査(22年2月)」

■栃木県の公共投資—持ち直しの動き

- ✓ 2月の公共工事請負金額は、前年比▲5.0%と8カ月連続で減少した。発注者別で見ると、ウェイトの大きい都道府県が同▲33.9%と減少した。
- ✓ 公共投資は、災害復旧工事が一巡しつつあることから、増勢ペースが鈍化している。

【図表7】

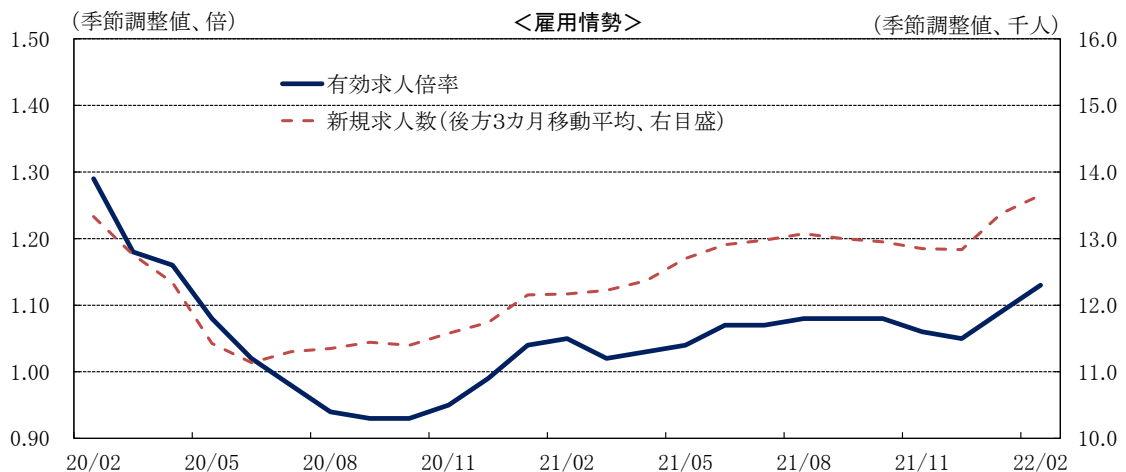


(資料) 東日本建設業保証「公共工事前払保証統計」より当社作成

■栃木県の雇用情勢—横ばい圏の動き

- ✓ 2月の有効求人倍率(季節調整値)は前月比+0.04ポイントの1.13倍となった。
- ✓ 先行指標の新規求人数は前年比+16.4%と増加した。
- ✓ 新規求人数の増加により有効求人倍率の改善が進んでいる上、企業の人手不足感が高まっているなど、雇用環境は回復傾向にある。

【図表8】

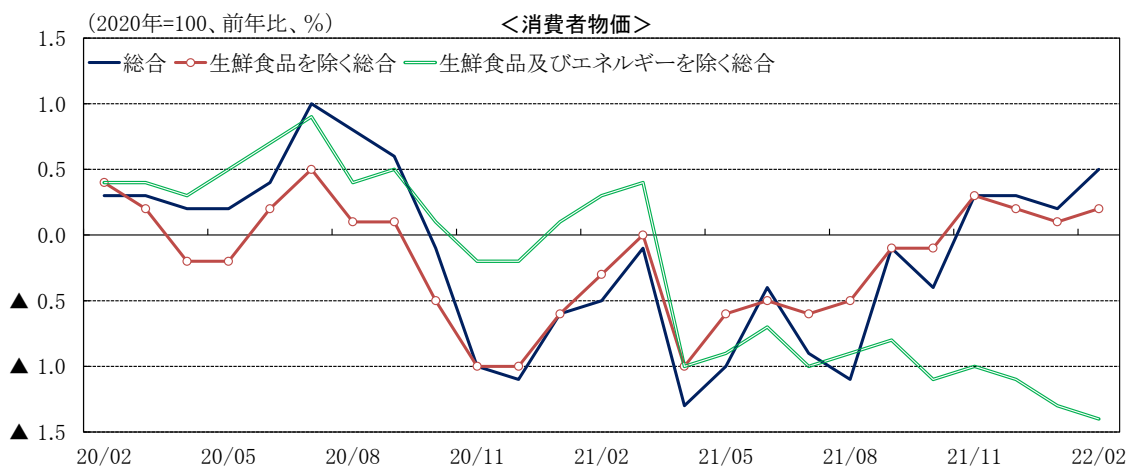


(資料) 厚生労働省「一般職業紹介状況」より当社作成

■栃木県の物価(宇都宮市)

- ✓ 2月の消費者物価指数は、総合が前年比+0.5%、生鮮食品を除く総合が同+0.2%、生鮮食品及びエネルギーを除く総合が同▲1.4%となった。
- ✓ 総合指数の上昇に寄与した品目は、電気代、自動車等関係費（主にガソリン）等。

【図表9】

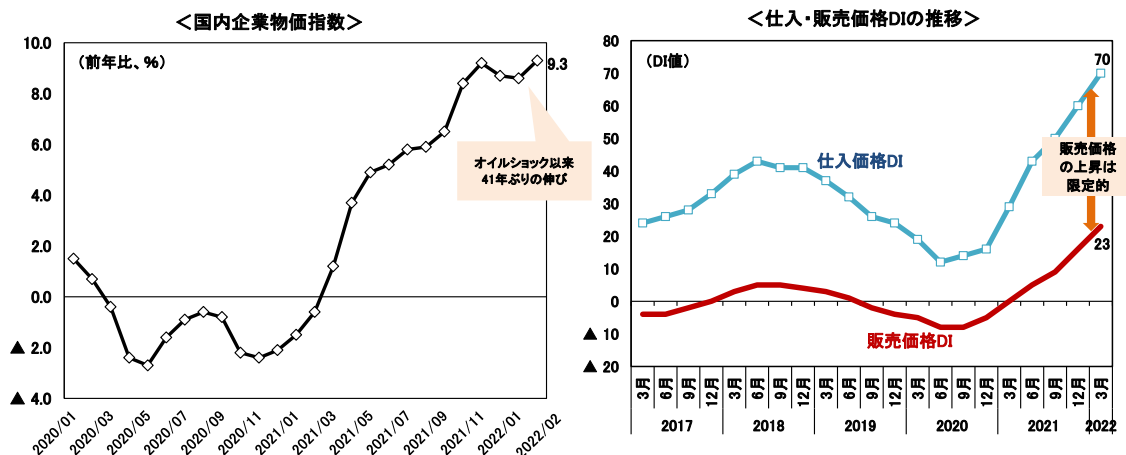


(資料)総務省「消費者物価指数」

【トピックス】

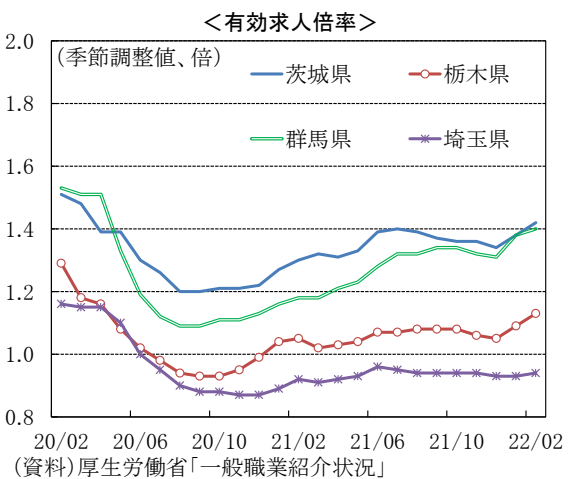
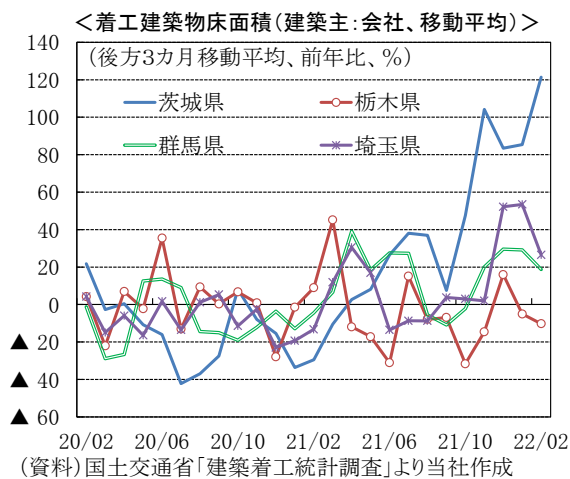
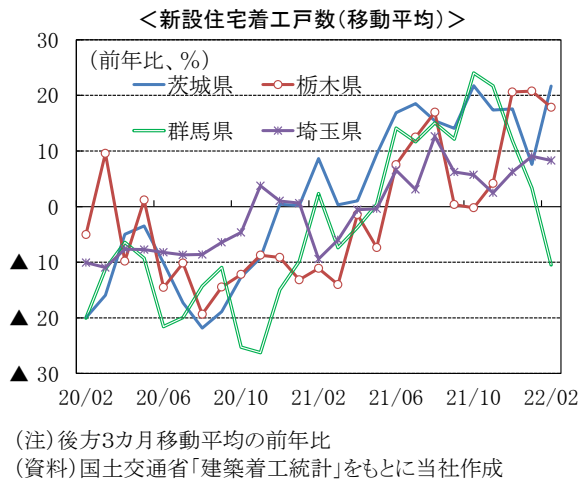
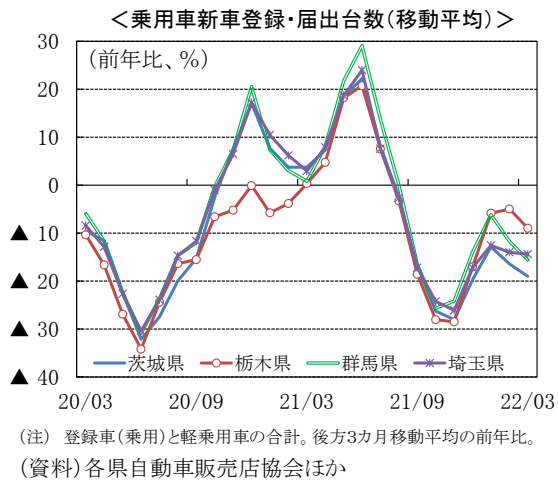
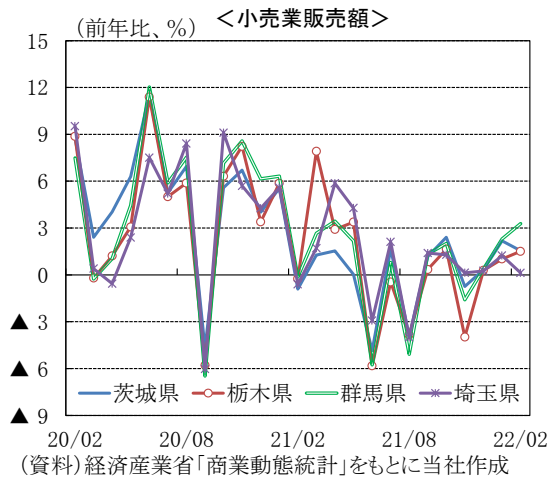
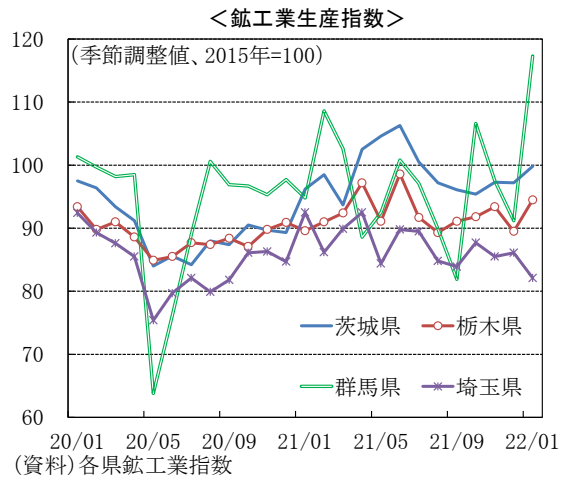
～原材料価格の上昇続く 強まる収益圧迫懸念～

原材料価格の上昇が続いている。企業間で取引される製品の価格を示す国内企業物価指数は 22 年 2 月に前年比+9.3%と大幅に上昇し、第 2 次オイルショックの影響があった 1980 年 12 月以来、約 41 年ぶりの伸びとなった。4 月 1 日に公表された日銀短観によれば、企業の仕入価格の動向を示す仕入価格 DI(製造業・中小企業)は、前期比+10pt と大幅に上昇しており、原材料高の影響が確認される。一方、販売価格への転嫁の状況を表す販売価格 DI は同+7pt と、仕入価格 DI の上昇幅を下回る。業種によってばらつきはあるものの、企業は総じて原材料価格の上昇を製品価格に十分に転嫁出来ていない状況にあり、収益圧迫懸念が強まっている。



(資料) 日本銀行「企業物価指数」、「全国企業短期経済観測調査」

■主な指標の近隣他県との比較(群馬県、茨城県、埼玉県)



■栃木県の主要経済指標

	鉱工業指数(季調値、2015=100)			主要業種別生産指数				
	生産指数	暦年:前年比 月次:前月比	在庫指数	食料品・ たばこ	輸送機械	電気機械	化学	プラスチック
2019年	95.4	▲ 2.6	95.3	94.3	64.8	96.1	155.4	96.8
2020年	88.7	▲ 7.0	100.4	86.8	47.3	93.9	152.3	91.8
2021年	92.4	4.2	119.7	87.3	47.5	92.9	145.7	94.4
2021年3月	92.4	1.5	109.0	87.5	56.5	88.3	153.7	95.4
4月	97.2	5.2	112.2	90.2	67.0	105.8	133.0	92.9
5月	91.1	▲ 6.3	104.3	82.4	44.7	95.0	133.7	95.3
6月	98.6	8.2	106.2	92.9	50.8	99.2	181.8	96.2
7月	91.7	▲ 7.0	105.3	88.2	47.2	93.8	128.9	97.2
8月	89.3	▲ 2.6	112.7	86.1	38.7	85.1	137.8	91.7
9月	91.1	2.0	117.7	86.9	32.5	81.6	157.4	96.2
10月	91.8	0.8	121.4	90.6	33.3	89.9	178.5	91.6
11月	93.4	1.7	120.0	93.4	52.2	85.7	129.0	94.9
12月	89.5	▲ 4.2	129.9	73.9	50.2	82.7	166.1	93.8
2022年1月	94.5	5.6	133.1	91.6	45.3	93.5	155.2	96.5
2月	-	-	-	-	-	-	-	-
3月	-	-	-	-	-	-	-	-
データ出典	栃木県							

	小売業販売額(前年比)						乗用車新車登録・届出台数	
	小売業 販売額	百貨店・ スーパー(全店)	コンビニ エンスストア	家電大型 専門店	ドラッグストア	ホーム センター	台数(台)	前年比
2019年	2.6	▲ 0.8	0.6	15.0	6.4	0.3	84,566	▲ 2.0
2020年	8.9	0.1	▲ 3.4	20.2	11.1	7.3	72,077	▲ 14.8
2021年	1.3	0.3	0.3	2.1	1.4	▲ 3.0	68,139	▲ 5.5
2021年3月	7.9	3.2	1.1	51.4	▲ 3.2	3.3	9,433	4.2
4月	2.9	8.2	5.7	0.8	▲ 6.3	▲ 1.0	4,928	27.9
5月	3.4	7.7	3.1	4.9	▲ 0.7	▲ 5.1	4,787	45.4
6月	▲ 5.8	▲ 2.6	▲ 0.9	▲ 21.5	▲ 0.4	▲ 13.3	5,292	0.2
7月	▲ 0.5	0.6	4.4	▲ 10.2	0.8	▲ 4.0	5,885	▲ 6.1
8月	▲ 3.9	▲ 3.0	▲ 2.5	▲ 10.8	2.5	▲ 12.3	4,697	▲ 3.4
9月	0.3	0.0	0.3	▲ 3.2	4.4	▲ 1.4	4,431	▲ 39.4
10月	1.6	0.0	0.3	2.3	6.6	1.0	4,356	▲ 33.6
11月	▲ 4.0	▲ 4.4	▲ 0.6	▲ 16.4	4.4	▲ 5.5	5,667	▲ 10.6
12月	0.3	▲ 1.2	1.5	2.3	3.2	▲ 4.1	5,368	▲ 5.0
2022年1月	1.0	0.9	2.5	▲ 2.1	3.1	▲ 1.1	6,282	▲ 2.0
2月	1.5	▲ 1.9	0.6	8.6	6.7	▲ 3.4	6,350	▲ 7.8
3月	-	-	-	-	-	-	8,054	▲ 14.6
データ出典	当社算出	経済産業省					自販連栃木県支部他	

	新設住宅着工戸数		着工建築物(建築主:会社)		公共工事請負金額		有効求人 倍率(季調値) 倍	消費者物価 指数(コア) 前年比
	戸数	前年比	床面積(㎡)	前年比	請負金額 (年度)	前年比		
2019年	11,988	▲ 10.2	925,666	▲ 18.6	197,343	19.3	1.40	0.6
2020年	11,072	▲ 7.6	923,255	▲ 0.3	227,544	15.3	1.06	▲ 0.1
2021年	11,423	3.2	828,003	▲ 10.3	-	-	1.06	0.3
2021年3月	1,092	▲ 10.7	52,956	▲ 57.9	14,284	18.9	1.02	0.0
4月	739	6.8	63,414	25.9	24,491	▲ 45.8	1.03	▲ 1.0
5月	879	▲ 13.0	68,497	▲ 32.3	23,531	37.2	1.04	▲ 0.6
6月	1,204	30.6	96,878	105.5	32,883	11.8	1.07	▲ 0.5
7月	1,042	23.2	59,581	▲ 37.9	16,718	▲ 20.3	1.07	▲ 0.6
8月	877	▲ 2.8	62,057	▲ 32.3	20,139	▲ 8.8	1.08	▲ 0.5
9月	798	▲ 16.8	48,671	▲ 20.9	15,742	▲ 26.2	1.08	▲ 0.1
10月	1,115	19.3	73,171	17.7	19,292	▲ 5.1	1.08	▲ 0.1
11月	950	11.2	81,483	57.9	12,247	▲ 24.5	1.06	0.3
12月	1,235	30.4	73,171	▲ 42.0	7,596	▲ 18.2	1.05	0.2
2022年1月	826	19.4	93,100	▲ 5.3	5,043	▲ 17.3	1.09	0.1
2月	814	1.8	63,117	26.6	4,920	▲ 5.0	1.13	0.2
3月	-	-	-	-	-	-	-	-
データ出典	国土交通省		東日本建設業保証		厚生労働省		総務省	

■群馬県・茨城県・埼玉県の主要経済指標

群馬県	鉱工業指数(季調値、2015＝100)		小売業販売額	乗用車新車登録・届出台数	新設住宅着工戸数	着工建築物床面積	公共工事請負金額	有効求人倍率(季調値)
	生産指数	暦年: 前年比 月次: 前月比						
			前年比	前年比	前年比	会社、前年比	年度、前年比	倍
2019年	100.0	▲ 4.4	2.0	▲ 4.6	▲ 7.2	5.6	14.6	1.70
2020年	92.9	▲ 7.1	11.9	▲ 8.1	▲ 14.7	▲ 12.5	▲ 13.5	1.26
2021年	96.2	3.6	1.8	▲ 2.6	7.6	26.3	－	1.27
2021年3月	102.6	▲ 5.5	2.7	3.9	▲ 8.0	35.5	▲ 27.6	1.18
4月	88.6	▲ 13.6	3.4	36.4	▲ 7.8	25.0	▲ 7.2	1.21
5月	92.5	4.4	2.2	56.2	24.3	23.8	▲ 1.2	1.23
6月	100.8	9.0	▲ 5.8	6.9	32.2	32.6	42.4	1.28
7月	97.1	▲ 3.7	0.8	▲ 3.5	▲ 10.9	▲ 45.8	▲ 6.6	1.32
8月	89.9	▲ 7.4	▲ 5.1	▲ 3.0	33.5	▲ 4.8	▲ 4.2	1.32
9月	81.9	▲ 8.9	1.3	▲ 36.0	22.2	91.3	▲ 32.9	1.34
10月	106.6	30.2	2.0	▲ 31.4	16.6	▲ 5.3	▲ 24.8	1.34
11月	97.5	▲ 8.5	▲ 1.6	▲ 2.8	25.9	28.3	▲ 59.1	1.32
12月	91.2	▲ 6.5	0.4	▲ 6.7	▲ 4.2	105.1	▲ 36.0	1.31
2022年1月	117.3	28.6	2.3	▲ 9.0	▲ 12.2	▲ 29.6	▲ 46.2	1.38
2月	－	－	3.3	▲ 18.2	▲ 16.6	337.7	0.9	1.40
3月	－	－	－	▲ 17.8	－	－	－	－
データ出典	群馬県		当社算出	自販連群馬県支部他	国土交通省		東日本建設業保証	厚生労働省

茨城県	鉱工業指数(季調値、2015＝100)		小売業販売額	乗用車新車登録・届出台数	新設住宅着工戸数	着工建築物床面積	公共工事請負金額	有効求人倍率(季調値)
	生産指数	暦年: 前年比 月次: 前月比						
			前年比	前年比	前年比	会社、前年比	年度、前年比	倍
2019年	99.8	▲ 0.1	1.9	▲ 1.4	▲ 10.7	14.2	9.2	1.62
2020年	90.1	▲ 9.7	11.4	▲ 11.0	▲ 9.1	▲ 21.1	10.0	1.33
2021年	98.6	9.4	1.3	▲ 4.4	12.2	55.4	－	1.35
2021年3月	93.7	▲ 4.9	1.3	5.1	0.3	▲ 27.8	▲ 6.8	1.32
4月	102.5	9.4	1.5	25.1	31.3	3.6	▲ 16.6	1.31
5月	104.6	2.0	0.0	46.4	20.4	227.6	▲ 26.0	1.33
6月	106.3	1.6	▲ 4.8	4.5	5.7	▲ 15.3	9.7	1.39
7月	100.5	▲ 5.5	1.7	▲ 9.3	22.9	▲ 4.4	4.9	1.40
8月	97.2	▲ 3.3	▲ 3.9	▲ 1.2	15.4	52.4	▲ 24.0	1.39
9月	96.1	▲ 1.1	1.2	▲ 33.9	26.6	99.4	▲ 7.5	1.37
10月	95.4	▲ 0.7	2.4	▲ 36.4	10.0	184.4	▲ 22.3	1.36
11月	97.3	2.0	▲ 0.8	▲ 12.8	16.3	22.4	10.5	1.36
12月	97.2	▲ 0.1	0.3	▲ 8.6	▲ 5.4	111.6	▲ 10.3	1.34
2022年1月	99.8	2.7	2.2	▲ 16.8	56.6	258.1	▲ 14.8	1.38
2月	－	－	1.6	▲ 22.6	▲ 6.9	29.4	▲ 17.5	1.42
3月	－	－	－	▲ 17.9	－	－	－	－
データ出典	茨城県		当社算出	自販連茨城県支部	国土交通省		東日本建設業保証	厚生労働省

埼玉県	鉱工業指数(季調値、2015＝100)		小売業販売額	乗用車新車登録・届出台数	新設住宅着工戸数	着工建築物床面積	公共工事請負金額	有効求人倍率(季調値)
	生産指数	暦年: 前年比 月次: 前月比						
			前年比	前年比	前年比	会社、前年比	年度、前年比	倍
2019年	96.4	▲ 4.8	0.4	▲ 1.9	▲ 13.4	▲ 7.5	5.9	1.31
2020年	84.3	▲ 12.6	13.5	▲ 9.3	▲ 5.2	▲ 12.7	4.2	1.00
2021年	87.8	4.2	2.7	▲ 3.8	4.4	15.6	－	0.93
2021年3月	89.9	4.3	1.7	1.9	9.7	0.5	▲ 15.8	0.91
4月	92.5	2.9	5.9	34.7	▲ 8.9	11.0	8.1	0.92
5月	84.4	▲ 8.8	4.3	43.0	19.6	▲ 41.6	44.2	0.93
6月	89.8	6.4	▲ 2.9	3.9	▲ 0.5	26.8	27.8	0.96
7月	89.5	▲ 0.3	2.1	▲ 8.8	20.4	13.1	0.2	0.95
8月	84.8	▲ 5.3	▲ 4.0	▲ 2.2	0.4	▲ 18.2	▲ 4.1	0.94
9月	83.9	▲ 1.1	1.4	▲ 34.9	▲ 1.8	30.2	▲ 3.0	0.94
10月	87.7	4.5	1.3	▲ 29.5	8.4	9.1	▲ 8.0	0.94
11月	85.5	▲ 2.5	0.1	▲ 12.5	13.0	135.7	1.7	0.94
12月	86.1	0.7	0.3	▲ 9.1	5.9	38.9	19.6	0.93
2022年1月	82.1	▲ 4.6	1.2	▲ 16.0	5.8	▲ 45.4	▲ 31.3	0.93
2月	－	－	▲ 0.0	▲ 16.5	10.4	▲ 29.5	▲ 49.4	0.94
3月	－	－	－	▲ 11.6	－	－	－	－
データ出典	埼玉県		当社算出	自販連埼玉県支部他	国土交通省		東日本建設業保証	厚生労働省

(注)※5 消費者物価指数は生鮮食品を除く総合。
 ※6 外国為替相場(ドル・円)・日経平均株価の年別値は、12月の値。
 ※7 有効求人倍率は含むパート。
 ※8 実質賃金指数は調査産業計の、きまって支給する給与の値。

■全国の主要経済指標

	鉱工業指数(季調値、2015=100)		総消費 動向指数 実質、2020=100	小売業販売額 前年比	乗用車新車登録・届出台数		新設住宅着工戸数	
	生産指数	暦年：前年比 月次：前月比			台数	前年比	戸数	前年比
2019年	101.1	▲ 3.0	106.4	0.1	4,301,091	▲ 2.1	905,123	▲ 4.0
2020年	90.9	▲ 10.1	100.0	▲ 3.2	3,809,981	▲ 11.4	815,340	▲ 9.9
2021年	95.8	5.4	101.0	1.9	3,675,699	▲ 3.5	856,484	5.0
2021年3月	97.2	1.7	102.0	5.2	510,386	5.2	71,787	1.5
4月	100	2.9	102.0	11.9	288,398	31.5	74,521	7.1
5月	93.5	▲ 6.5	99.6	8.3	261,522	50.0	70,178	9.9
6月	99.6	6.5	101.3	0.1	296,623	4.5	76,312	7.3
7月	98.1	▲ 1.5	101.1	2.4	309,463	▲ 6.4	77,182	9.9
8月	94.6	▲ 3.6	98.2	▲ 3.2	263,602	▲ 2.5	74,303	7.5
9月	89.5	▲ 5.4	100.5	▲ 0.5	256,963	▲ 34.3	73,178	4.3
10月	91.1	1.8	101.9	0.9	230,499	▲ 32.2	78,004	10.4
11月	97.5	7.0	103.2	1.9	291,665	▲ 13.4	73,414	3.7
12月	96.5	▲ 1.0	103.0	1.2	280,141	▲ 11.1	68,393	4.2
2022年1月	95.7	▲ 0.8	101.9	1.1	272,445	▲ 16.1	59,690	2.1
2月	95.8	0.1	101.5	▲ 0.8	289,848	▲ 19.9	64,614	6.3
3月	-	-	-	-	426,393	▲ 16.5	-	-
データ出典	経済産業省		総務省	経済産業省	日本自動車工業会		国土交通省	

	機械受注		公共工事請負金額		輸出 前年比	輸入 前年比	国内企業 物価指数 前年比(総平均)	消費者物価 指数(コア) 前年比
	船舶・電力を除く 民需(億円)	暦年：前年比 月次：前月比	金額(億円)	前年比				
2019年	104,323	▲ 0.7	150,255	6.8	▲ 5.6	▲ 5.0	0.2	0.6
2020年	95,842	▲ 8.1	153,658	2.3	▲ 11.1	▲ 13.5	▲ 1.2	▲ 0.2
2021年	101,719	6.1	142,867	▲ 7.0	21.5	24.3	4.8	▲ 0.2
2021年3月	8,060	3.7	15,156	1.9	16.1	5.7	1.2	▲ 0.3
4月	8,077	0.2	20,941	▲ 9.2	38.0	12.7	3.7	▲ 0.9
5月	8,583	6.3	14,133	6.3	49.6	27.7	4.9	▲ 0.6
6月	8,521	▲ 0.7	16,508	0.7	48.6	32.5	5.2	▲ 0.5
7月	8,550	0.3	13,898	▲ 9.9	37.0	28.1	5.8	▲ 0.2
8月	8,432	▲ 1.4	11,575	▲ 11.0	26.2	44.5	5.9	0.0
9月	8,478	0.5	12,682	▲ 15.1	13.0	38.3	6.5	0.1
10月	8,688	2.5	10,767	▲ 19.8	9.4	26.8	8.4	0.1
11月	8,899	2.4	7,534	▲ 14.5	20.5	43.9	9.2	0.5
12月	9,178	3.1	6,859	▲ 6.6	17.5	41.1	8.7	0.5
2022年1月	8,996	▲ 2.0	5,209	▲ 17.7	9.6	39.6	8.9	0.2
2月	-	-	5,897	▲ 9.1	19.1	34.9	9.3	0.6
3月	-	-	-	-	-	-	-	-
データ出典	内閣府		東日本建設業保証		財務省		日本銀行	総務省

	有効求人倍率 (季調値)	完全失業率 (季調値)	総雇用者所得 (実質)	実質賃金指数 (5人以上)	景気動向指数		ドル・円	日経平均 株価
	倍	%	前年比	前年比	先行指数	一致指数	円	円
2019年	1.60	2.4	0.7	▲ 0.8	-	-	109.18	23,660.38
2020年	1.19	2.8	▲ 1.8	▲ 0.7	-	-	103.82	26,772.95
2021年	1.13	2.8	1.2	0.8	-	-	113.87	28,514.23
2021年3月	1.10	2.7	0.5	1.0	102.0	94.0	108.65	29,315.30
4月	1.09	2.8	3.3	2.4	103.4	96.1	109.13	29,426.75
5月	1.10	2.9	3.8	2.9	103.0	93.5	109.19	28,517.09
6月	1.13	2.9	2.0	1.7	104.1	95.5	110.11	28,943.23
7月	1.14	2.8	2.5	1.3	104.0	95.0	110.29	28,118.76
8月	1.15	2.8	2.3	0.9	101.6	92.3	109.84	27,692.73
9月	1.15	2.8	1.2	0.1	100.0	89.9	110.17	29,893.57
10月	1.16	2.7	1.0	▲ 0.1	101.4	91.7	113.10	28,586.20
11月	1.17	2.8	0.4	▲ 0.3	102.9	95.4	114.13	29,370.61
12月	1.17	2.7	▲ 0.5	▲ 0.5	103.7	95.7	113.87	28,514.23
2022年1月	1.20	2.8	▲ 0.2	0.5	102.5	95.6	114.83	27,903.99
2月	1.21	2.7	-	0.1	100.9	95.5	115.20	27,066.53
3月	-	-	-	-	-	-	118.51	26,584.08
データ出典	厚生労働省	総務省	内閣府	厚生労働省	内閣府		日本銀行	日本経済新聞社